

国立大学法人岐阜大学の平成19事業年度財務諸表の概要について

1. はじめに

国立大学法人岐阜大学の平成19事業年度財務諸表が、今般、文部科学大臣の承認を受けましたので公表いたします。

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人固有の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び実務指針等に則り作成しています。この会計の意義は、国立大学法人等の「運営状況」及び「財政状態」を適切に反映した財務諸表を作成・開示することで、国民や社会への説明責任を果たし、業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにあります。

なお、これらの規程の一部改訂により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

2. 平成19年度決算の概要

【財政状態】（貸借対照表）

（資産）

資産の総額は1,217億5千2百万円であり、前年度より46億3百万円、3.6%の減少となっています。主な減少要因としては減価償却の進行によるものです。一方、有価証券は国債等の取得により、対前年度4億4千7百万円、49.6%増加しています。

（負債）

負債の総額は666億4千6百万円であり、前年度より37億9千8百万円、5.4%の減少となっています。主な減少要因は、国立学校特別会計から承継した長期借入金の返済によるものです。なお、借入金については、計画どおり順調に返済しています。

（純資産）

純資産の総額は551億6百万円であり、前年度より8億4百万円、1.4%の減少となっています。主な減少要因は資本剰余金の減少によるものですが、これには、減価償却の進行により、損益外減価償却累計額が増加したことが影響しています。なお、資本剰余金の会計処理として、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取扱いとなっております。

【運営状況】（損益計算書）

（経常費用）

経常費用の総額は358億7千2百万円であり、前年度より7千5百万円、0.2%の減少となっています。主な減少要因としては、前年度に一時的に計上された教育用施設修繕等の減少により、教育研究経費（教育研究支援経費含む）が1億4百万円、2.7%の減少となったことが挙げられます。

また、人件費についても、常勤支給人員の減等により対前年度3千7百万円、0.2%とわずかに減少しました。なお、退職手当を除く給与に限れば、約1億5

千5百万円、1.0%の減少となっております。

一方、診療経費としては、増収に伴うもののほか、医療機器の老朽化による修繕費等の増加により、対前年度8千6百万円、0.7%の増加となっております。

（経常収益）

経常収益の総額は359億5千3百万円であり、前年度より5億5千3百万円、1.6%の増加となっております。主な増加要因としては運営費交付金収益の増（対前年度2億4千7百万円、1.8%の増）が挙げられますが、これは退職給付費用見合いの収益額の増等によるものです。また、附属病院収益は経営努力により、対前年度1億5千百万円、1.1%増加しています。

（当期総利益）

当期総利益は4千7百万円となります。内訳といたしましては、国立大学法人特有の会計処理やタイムラグによる構造的かつ非資金的な要因による損失が約2億6千万円であり、自己収入の増、経費節減など経営努力によって生じた利益が、約3億1千万円となっております。対前年度では、5億9千3百万円の改善となりました。この改善額の内、約4億9千万円は国立大学法人特有の会計処理やタイムラグによる構造的かつ非資金的な要因によるものです。また、自己収入の増、経費節減など経営努力によっても、対前年度で約1億1千万円の改善となっております。

【その他】（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。本学の国民の皆様にご負担いただいている実質的なコストは、約169億9千6百万円となっております。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の皆様の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

3. おわりに

本学の財務運営は、18歳人口の減少による受験生の減少や、毎年運営費交付金に一定の効率化係数が掛けられ減額されること等、極めて厳しい状況にあります。また、附属病院についても、より安定した病院経営基盤の構築が急務となっております。

しかし、このような厳しい財政状況の中にあっても、「学び、究め、貢献する岐阜大学」の理念の下、教育・研究・診療の一層の充実・発展を目指すとともに、経営改善に努めて参ります。今後とも皆様方の更なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年9月10日

国立大学法人岐阜大学長 森 秀樹

比較貸借対照表の概要

単位: 百万円

	18年度	19年度	対前年度増減
【資産の部】			
土地	43,632	43,632	0
建物等	58,168	55,706	▲ 2,462
図書	5,030	4,978	▲ 52
工具器具備品	8,268	5,731	▲ 2,537
ソフトウェア	74	106	32
未収附属病院収入	2,102	2,219	117
その他の未収入金	105	106	1
現金及び預金	7,704	7,572	▲ 132
有価証券	900	1,347	447
その他の資産	372	355	▲ 17
資産合計	126,355	121,752	▲ 4,603

	18年度	19年度	対前年度増減
【負債の部】			
資産見返負債	9,025	8,440	▲ 585
借入金	50,721	47,956	▲ 2,765
運営費交付金債務	807	822	15
寄附金債務	2,018	2,135	117
前受受託研究費等	237	239	2
未払金	3,613	3,575	▲ 38
その他の負債	4,023	3,479	▲ 544
負債合計	70,444	66,646	▲ 3,798
【純資産の部】			
資本金	52,996	52,996	0
資本剰余金	4,999	4,147	▲ 852
当期末処理損失	▲ 2,085	▲ 2,038	47
純資産合計	55,910	55,106	▲ 804
負債・純資産合計	126,355	121,752	▲ 4,603

比較損益計算書の概要

単位: 百万円

	18年度	19年度	対前年度増減
【費用の部】			
教育経費	1,662	1,396	▲ 266
研究経費	1,452	1,727	275
診療経費	11,536	11,622	86
教育研究支援経費	767	654	▲ 113
受託研究費等	1,264	1,252	▲ 12
人件費	17,460	17,423	▲ 37
一般管理費	919	965	46
支払利息	880	828	▲ 52
経常費用計	35,947	35,872	▲ 75
臨時損失	79	39	▲ 40
当期総利益(損失)	▲ 546	47	593

	18年度	19年度	対前年度増減
【収益の部】			
運営費交付金収益	13,811	14,058	247
学生納付金収益	4,182	4,372	190
附属病院収益	13,493	13,644	151
受託研究等収益	1,264	1,251	▲ 13
補助金等収益	70	83	13
寄附金収益	634	649	15
資産見返負債戻入	1,371	1,393	22
その他の収益	575	503	▲ 72
経常収益計	35,400	35,953	553
臨時利益	80	6	▲ 74

※百万円未満切り捨てのため、各計は一致しない。

当期総利益(約0.5億円)の主な内訳

○国立大学法人特有の会計処理や、タイムラグなど、構造的な要因による非資金的なもの……………【約▲2.6億円】

- ・ 附属病院の移転に伴う建物や診療機器等整備のための、国立大学財務・経営センターからの借入金の償還期間と、その財源で取得した資産の減価償却期間のずれから生じる、借入金返済元本と減価償却費との差額……………(約▲4.6億円)
借入金の償還には収益の獲得が前提となりますが、本学の場合、平成20年度までは元本の償還(=見合いの収益が計上される)に比し、当該資産の減価償却費(=経常費用に計上される)が大きいために、損失となっています。
- ・ 病院収入等自己収入で取得した資産と当該減価償却費との差額……………(約2億円)
これらの収入は、企業会計と同様、収入取引発生時に収益として処理し、減価償却時に見合いの収益を立てません。そのため当該資産の取得額と減価償却費との差額が、利益もしくは損失を構成する要因となります。

○自己収入等の増、経費節減など経営努力によるもの……………【約3.1億円】

財 務 諸 表

平成19事業年度

〔 自 平成19年4月 1 日
至 平成20年3月31日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	10

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		43,632,202	
建物	65,693,709		
減価償却累計額	11,735,536	53,958,172	
構築物	2,332,812		
減価償却累計額	584,585	1,748,227	
機械装置	55,964		
減価償却累計額	29,473	26,490	
工具器具備品	20,691,961		
減価償却累計額	14,960,511	5,731,449	
図書		4,978,368	
美術品・收藏品		12,322	
車両運搬具	190,340		
減価償却累計額	185,865	4,474	
建設仮勘定		-	
その他	0		
減価償却累計額	-	0	
有形固定資産合計			110,091,708
2 無形固定資産			
ソフトウェア		106,983	
その他		2,795	
無形固定資産合計			109,778
3 投資その他の資産			
投資有価証券		298,068	
長期前払費用		246	
敷金保証金		1,888	
その他		254	
投資その他の資産合計			300,458
固定資産合計			110,501,944
II 流動資産			
現金及び預金		7,572,737	
未収学生納付金収入		53,403	
未収附属病院収入	2,308,382		
徴収不能引当金	△ 89,348	2,219,034	
未収入金		53,678	
有価証券		1,049,740	
たな卸資産		10,524	
医薬品及び診療材料		268,678	
前渡金		4,791	
前払費用		5,000	
未収収益		9,292	
立替金		1,793	
その他		1,861	
流動資産合計			11,250,538
資産合計			121,752,482

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,025,270	
資産見返補助金等	43,938	
資産見返寄附金	826,618	
資産見返物品受贈額	5,544,648	8,440,475

国立大学財務・経営センター

債務負担金		44,602,162
長期借入金		118,125
退職給付引当金		59,417
長期未払金		41,252
長期リース債務		439,635
長期PFI債務		1,437,214

固定負債合計

55,138,283

II 流動負債

運営費交付金債務	822,120	
寄附金債務	2,135,435	
前受受託研究費等	239,055	
前受金	547,111	
リース債務	664,561	
PFI債務	130,769	
預り科学研究費補助金等	27,694	
預りCOE補助金	3,428	
預り金	119,818	
一年以内償還予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	3,236,575	
未払金	1,774,034	
未払費用	1,752,158	
未払消費税等	8,799	
賞与引当金	30,037	
承継剰余金債務	16,558	

流動負債合計

11,508,158

負債合計

66,646,441

純資産の部

I 資本金

政府出資金	52,996,510	
資本金合計		52,996,510

II 資本剰余金

資本剰余金	9,891,485	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 5,743,729	
資本剰余金合計		4,147,755

III 繰越欠損金

当期末処理損失 (△)	△ 2,038,224	
(うち当期総利益 47,021)		
繰越欠損金合計		△ 2,038,224

純資産合計

55,106,041

負債純資産合計

121,752,482

損益計算書
(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,396,804		
研究経費	1,727,669		
診療経費	11,622,575		
教育研究支援経費	654,612		
受託研究費	1,151,431		
受託事業費	101,399		
役員人件費	124,791		
教員人件費	10,264,775		
職員人件費	7,035,110	34,079,169	
一般管理費			965,112
財務費用			
支払利息	828,313		
為替差損	7	828,321	
経常費用合計			35,872,604
経常収益			
運営費交付金収益		14,058,152	
授業料収益		3,635,056	
入学金収益		571,388	
検定料収益		166,091	
附属病院収益		13,644,798	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	146,297		
他の主体からの受託研究収益	1,004,275	1,150,572	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	69,449		
他の主体からの受託事業収益	31,949	101,399	
補助金等収益		83,505	
寄附金収益		649,676	
施設費収益		53,848	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	384,123		
資産見返補助金等戻入	3,275		
資産見返寄附金戻入	146,966		
資産見返物品受贈額戻入	858,691	1,393,057	
財務収益			
受取利息	15,164		
有価証券利息	11,421		
為替差益	24	26,610	
雑益			
財産貸付料収入	68,279		
家畜病院収入	122,423		
農場及び演習林収入	17,598		
研究関連収入	140,225		
試験実施料収入	17,640		
その他	52,696	418,862	
経常収益合計			35,953,019
経常利益			80,415
臨時損失			
固定資産売却損		2,650	
固定資産除却損		5,694	
撤去費用		30,743	
その他臨時損失		624	39,713
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		1,238	
資産見返物品受贈額戻入		4,455	
その他臨時収益		624	6,319
当期純利益			47,021
当期総利益			47,021

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,739,697
	人件費支出	△ 17,499,003
	その他の業務支出	△ 767,808
	運営費交付金収入	14,224,017
	授業料収入	3,693,615
	入学金収入	568,427
	検定料収入	166,091
	附属病院収入	13,489,952
	受託研究等収入	1,163,388
	受託事業等収入	86,945
	補助金等収入	130,719
	寄附金収入	754,388
	その他収入	409,733
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 1,871
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,678,897
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,048,387
	有価証券の償還による収入	600,000
	定期預金等の預入による支出	△ 2,250,000
	定期預金等の払戻による収入	1,100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,589,659
	有形固定資産の売却による収入	577
	施設費による収入	575,463
	小 計	△ 2,612,004
	利息及び配当金の受取額	23,495
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,588,508
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,765,146
	リース債務の返済による支出	△ 646,406
	P F I 債務の返済による支出	△ 127,256
	小 計	△ 3,538,809
	利息の支払額	△ 833,293
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,372,102
IV	資金減少額	△ 1,281,713
V	資金期首残高	6,804,451
VI	資金期末残高	5,522,737

損失の処理に関する書類 (案)

(単位：円)

I	当期末処理損失		2,038,224,476
	当期総利益	47,021,754	
	前期繰越欠損金	2,085,246,230	
II	損失処理額		—
III	次期繰越欠損金		2,038,224,476

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用			
業務費	34,079,169		
一般管理費	965,112		
財務費用	828,321		
臨時損失	39,713		
	35,912,317	35,912,317	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,635,056		
入学料収益	△ 571,388		
検定料収益	△ 166,091		
附属病院収益	△ 13,644,798		
受託研究等収益	△ 1,150,572		
受託事業等収益	△ 101,399		
寄附金収益	△ 649,676		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 108,986		
資産見返寄附金戻入	△ 148,205		
財務収益	△ 26,610		
財産貸付料収入	△ 68,279		
家畜病院収入	△ 122,423		
農場及び演習林収入	△ 17,598		
試験実施料収入	△ 17,640		
その他	△ 53,321		
	△ 20,482,048	△ 20,482,048	
業務費用合計			15,430,268
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,375,027	1,373,189
損益外固定資産除売却相当額		△ 1,838	
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 13,602
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 557,874
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	30,377		
政府出資等の機会費用	733,919		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		
	764,296		764,296
VI 国立大学法人等業務実施コスト			16,996,277

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～56年
構築物	4～45年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(会計方針の変更)

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが13,602千円減少している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 附属病院に係る医薬品及び診療材料 移動平均法

附属病院に係る医薬品及び診療材料以外 最終仕入原価法

ただし、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に1.275%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

10. 会計方針の変更

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	118,125 千円
(2) 債務保証の総額		47,838,737 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		910,019 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		11,894,205 千円

(損益計算書関係)

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、262,260千円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
	現金及び預金	7,572,737 千円
	うち定期預金	2,050,000 千円
	(差引) 資金残高	<u>5,522,737 千円</u>
(2) 重要な非資金取引		
	ファイナンス・リースによる資産の取得	242,717 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外賞与増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	1,599 千円
引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	21,683 千円

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	
一年以内のPFI期間に係る支払予定額	25,057 千円
一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	225,514 千円
	<u>250,571 千円</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分, 減価償却費 （「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	12
(3)	無償使用国有財産等の明細	12
(4)	P F I の明細	12
(5)	有価証券の明細	12
	1 流動資産として計上された有価証券	12
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
(6)	出資金の明細	13
(7)	長期貸付金の明細	13
(8)	借入金の明細	13
(9)	国立大学法人等債の明細	13
(10)-1	引当金の明細	13
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
(10)-3	退職給付引当金の明細	14
(11)	保証債務の明細	14
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	14
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(14)	業務費及び一般管理費の明細	15
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	18
	2 運営費交付金収益	18
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	18
	2 補助金等の明細	18
(17)	役員及び教職員の給与の明細	19
(18)	開示すべきセグメント情報	20
(19)	寄附金の明細	21
(20)	受託研究の明細	21
(21)	共同研究の明細	21
(22)	受託事業等の明細	21
(23)	科学研究費補助金の明細	22
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(25)	関連公益法人等の明細	23

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,248,732	369,247	3,228	26,614,751	4,482,112	1,117,880	-	-	22,132,639	
	構築物	603,498	23,367	0	626,866	187,005	49,297	-	-	439,860	
	機械装置	9,106	-	-	9,106	2,819	704	-	-	6,286	
	工具器具備品	1,328,341	-	11,434	1,316,906	1,071,791	207,143	-	-	245,114	
	船舶	380	-	380	-	-	-	-	-	-	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	計	28,190,058	392,614	15,042	28,567,630	5,743,729	1,375,027	-	-	22,823,900	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	38,846,817	232,139	-	39,078,957	7,253,424	1,833,604	-	-	31,825,533	
	構築物	1,689,388	16,558	-	1,705,946	397,579	101,649	-	-	1,308,366	
	機械装置	46,858	-	-	46,858	26,653	3,208	-	-	20,204	
	工具器具備品	18,287,333	1,142,592	54,871	19,375,054	13,888,719	3,467,196	-	-	5,486,334	
	図書	5,030,702	35,061	87,396	4,978,368	-	-	-	-	4,978,368	
	車両運搬具	190,340	-	-	190,340	185,865	42,235	-	-	4,474	
	計	64,091,441	1,426,351	142,267	65,375,525	21,752,243	5,447,894	-	-	43,623,282	
非償却資産	土地	43,632,202	-	-	43,632,202	-	-	-	-	43,632,202	
	美術品・收藏品	12,322	-	-	12,322	-	-	-	-	12,322	
	建設仮勘定	-	526,449	526,449	-	-	-	-	-	-	
	計	43,644,525	526,449	526,449	43,644,525	-	-	-	-	43,644,525	
有形固定 資産合計	土地	43,632,202	-	-	43,632,202	-	-	-	-	43,632,202	
	建物	65,095,550	601,386	3,228	65,693,709	11,735,536	2,951,485	-	-	53,958,172	
	構築物	2,292,887	39,925	0	2,332,812	584,585	150,947	-	-	1,748,227	
	機械装置	55,964	-	-	55,964	29,473	3,913	-	-	26,490	
	工具器具備品	19,615,674	1,142,592	66,305	20,691,961	14,960,511	3,674,340	-	-	5,731,449	
	図書	5,030,702	35,061	87,396	4,978,368	-	-	-	-	4,978,368	
	美術品・收藏品	12,322	-	-	12,322	-	-	-	-	12,322	
	船舶	380	-	380	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	190,340	-	-	190,340	185,865	42,235	-	-	4,474	
	建設仮勘定	-	526,449	526,449	-	-	-	-	-	-	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	計	135,926,025	2,345,415	683,758	137,587,681	27,495,973	6,822,921	-	-	110,091,708	
	無形固定 資産合計	ソフトウェア	131,708	62,573	-	194,282	87,299	30,077	-	-	106,983
その他(電話加入権)		2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	2,795	
計		134,503	62,573	-	197,077	87,299	30,077	-	-	109,778	
その他の資産	投資有価証券	597,809	246	299,987	298,068	-	-	-	-	298,068	
	長期前払費用	2,812	246	2,812	246	-	-	-	-	246	
	敷金保証金	-	1,888	-	1,888	-	-	-	-	1,888	
	その他(預託金)	243	11	-	254	-	-	-	-	254	
	計	600,865	2,392	302,799	300,458	-	-	-	-	300,458	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	151,789	3,384,145	-	3,349,077	-	186,856	
診療材料	90,401	1,885,752	-	1,894,332	-	81,821	
貯蔵品	10,508	59,160	-	59,144	-	10,524	
計	252,699	5,329,058	-	5,302,554	-	279,202	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	試験又は測定機器	岐阜市柳戸1番1	-	-	9,932	国の一般会計からの物品無償借入
	電子計算機	岐阜市柳戸1番1	-	-	78	
	カメラ・映写機・望遠鏡	岐阜市柳戸1番1	-	-	519	
	引伸機・焼付機・顕微鏡	岐阜市柳戸1番1	-	-	354	
	複写機	岐阜市柳戸1番1	-	-	75	
	その他	岐阜市柳戸1番1	-	-	407	
	小計					
建物	本荘住宅	岐阜市本荘3680-15	-	RC	11,445	合同宿舍使用料(注)
	藪田南住宅	岐阜市藪田南4-7-7	-	RC	548	
	尾崎西町住宅	各務原市尾崎西町5丁目	-	RC	4,715	
	鷺山住宅	岐阜市長良福光2675-2	-	RC	504	
	城北住宅	名古屋市北区名城2丁目	-	RC	945	
	宮崎台住宅	神奈川県川崎市宮前区宮前平1-3-5	-	RC	849	
	小計					
合計			-	-	30,377	

(注) 建物の面積については、随時入退去があるため算出していない。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BTO方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学 総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	第36回5年利付国債	99,948	100,000	99,979	-	
第254回2年利付国債	200,008	200,000	200,003	-		
第495回政府短期証券	748,992	750,000	749,756	-		
計	1,048,948	1,050,000	1,049,740	-		
貸借対照表計上額				1,049,740		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	岐阜県平成18年度第1回公募公債(10年)	297,750	300,000	298,068	—	
	計	297,750	300,000	298,068	—	
貸借対照表計上額				298,068		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	118,125	—	—	118,125	1.46	平成42年度	(注) 1・2
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	50,603,884	—	2,765,146	47,838,737	1.48	平成40年度	(注) 2
計	50,722,009	—	2,765,146	47,956,862			

(注) 1 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,660	30,037	20,660	—	30,037	
計	20,660	30,037	20,660	—	30,037	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,202,081	106,301	2,308,382	99,632	△ 10,284	89,348	
合 計	2,202,081	106,301	2,308,382	99,632	△ 10,284	89,348	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	45,100	20,528	6,212	59,417	
退職一時金に係る債務	45,100	20,528	6,212	59,417	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	45,100	20,528	6,212	59,417	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 50,603,884	—	(千円) —	—	(千円) 2,765,146	1	(千円) 47,838,737	(千円) —
計	1	50,603,884	—	—	—	2,765,146	1	47,838,737	—

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,996,510	—	—	52,996,510	
計	52,996,510	—	—	52,996,510	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	—	—	7,389	
附属病院収入	1,521,404	—	—	1,521,404	
施設費	4,633,913	521,615	—	5,155,528	(注) 1
(内、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	(89,943)	(35,810)	(—)	(125,753)	
補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551	
寄附金	903	—	—	903	
寄附受け	6,825	—	—	6,825	
損益外固定資産除却額	△ 2,830,302	—	11,814	△ 2,842,117	(注) 2
計	9,381,684	521,615	11,814	9,891,485	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 4,382,355	△ 1,375,027	△ 13,652	△ 5,743,729	(注) 3
差引計	4,999,329	△ 853,411	△ 1,838	4,147,755	

- (注) 1 19年度PFI債務支払いによる増加 129,000 千円
附属学校改修による増加 356,804 千円
地域科学部改修による増加 7,375 千円
柳戸団地における入退室システムに伴う増加 28,434 千円
- (注) 2 政府出資財産の除却による減少 11,814 千円
- (注) 3 政府出資財産の除売却による減少 13,652 千円

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		310,243	
備品費		83,392	
印刷製本費		52,630	
水道光熱費		121,677	
旅費交通費		45,290	
通信運搬費		9,259	
賃借料		9,685	
車両燃料費		1,333	
福利厚生費		282	
保守費		23,861	
修繕費		103,287	
損害保険料		874	
広告宣伝費		2,370	
行事費		6,425	
諸会費		4,922	
会議費		1,406	
研修費		29	
報酬・委託・手数料		209,489	
奨学費		266,700	
租税公課		319	
減価償却費		139,265	
貸倒損失		3,246	
雑費		811	1,396,804
研究経費			
消耗品費		425,185	
備品費		166,152	
印刷製本費		33,942	
水道光熱費		74,811	
旅費交通費		231,276	
通信運搬費		17,915	
賃借料		9,454	
車両燃料費		293	
保守費		16,740	
修繕費		43,212	
損害保険料		51	
広告宣伝費		1,857	
行事費		487	
諸会費		31,714	
会議費		326	
研修費		711	
報酬・委託・手数料		233,704	
奨学費		2,400	
租税公課		51	
減価償却費		411,203	
雑費		1,118	
PFI費用		25,057	1,727,669
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,334,474		
診療材料費	1,894,332		
医療消耗品器具備品費	28,565		
給食用材料費	28,147	5,285,520	
委託費			
検査委託費	133,751		
給食委託費	237,440		
寝具委託費	24,927		

医事委託費	145,722		
清掃委託費	94,670		
保守委託費	105,988		
その他の委託費	226,198	968,699	
設備関係費			
減価償却費	4,311,444		
機器賃借料	36,012		
修繕費	169,478		
機器保守費	307,755	4,824,690	
研修費	3,108	3,108	
経費			
消耗品費	101,846		
備品費	15,641		
印刷製本費	14,055		
水道光熱費	324,788		
旅費交通費	5,477		
通信運搬費	10,212		
賃借料	2,810		
損害保険料	85		
広告宣伝費	1,438		
諸会費	2,321		
会議費	17		
報酬・委託・手数料	8,253		
学用患者費	17,263		
職員被服費	15,571		
徴収不能引当金繰入額	20,765		
雑費	9	540,557	11,622,575
教育研究支援経費			
消耗品費		39,223	
備品費		12,038	
印刷製本費		56,419	
図書費		87,396	
水道光熱費		50,102	
旅費交通費		3,485	
通信運搬費		5,659	
賃借料		7,785	
保守費		64,403	
修繕費		22,889	
行事費		25	
諸会費		606	
会議費		398	
報酬・委託・手数料		38,386	
減価償却費		262,811	
雑費		2,979	654,612
受託研究費			1,151,431
受託事業費			101,399
役員人件費			
報酬		72,464	
賞与		27,716	
退職給付費用		16,023	
法定福利費		8,586	124,791
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,157,607		
賞与	1,932,409		
退職給付費用	1,035,974		
法定福利費	848,211	8,974,202	

非常勤教員給与			
給料	1,155,945		
賞与	17,571		
賞与引当金繰入額	1,026		
退職給付費用	1,484		
法定福利費	114,545	1,290,573	10,264,775
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,732,819		
賞与	1,115,768		
賞与引当金繰入額	28,256		
退職給付費用	685,268		
法定福利費	583,384	6,145,496	
非常勤職員給与			
給料	740,042		
賞与	59,957		
賞与引当金繰入額	755		
退職給付費用	4,533		
法定福利費	84,324	889,613	7,035,110
一般管理費			
消耗品費		160,258	
備品費		16,839	
印刷製本費		51,966	
水道光熱費		79,335	
旅費交通費		44,176	
通信運搬費		20,517	
賃借料		14,156	
車両燃料費		1,005	
福利厚生費		22,891	
保守費		106,564	
修繕費		117,873	
損害保険料		31,505	
広告宣伝費		21,411	
行事費		528	
諸会費		8,414	
会議費		2,360	
研修費		5,270	
報酬・委託・手数料		103,517	
租税公課		11,426	
減価償却費		144,310	
雑費		772	
交際費		9	965,112

(注) 1 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	11,325	—	—	—	—	—	11,325
18年度	796,002	—	783,454	—	—	783,454	12,547
19年度	—	14,224,017	13,274,697	151,071	—	13,425,769	798,247
合計	807,327	14,224,017	14,058,152	151,071	—	14,209,223	822,120

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	12,021,595	12,021,595
業務達成基準	—	—	224,669	224,669
費用進行基準	—	783,454	1,028,433	1,811,887
合計	—	783,454	13,274,697	14,058,152

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費					
(加納) 耐震対策事業	408,463	—	356,804	51,658	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-2)	129,000	—	129,000	—	
(柳戸) 営繕事業	38,000	—	35,810	2,189	
計	575,463	—	521,615	53,848	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
厚生労働省がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助金)	38,570	—	24,300	—	—	14,270	
研究拠点形成費等補助金	2,284	—	—	—	—	2,284	
大学改革推進等補助金	89,865	—	22,913	—	—	66,951	
合計	130,719	—	47,213	—	—	83,505	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(96,545) 96,545	7	(16,023) 16,023	4
	非常勤	(-) 3,636	1	(-) -	-
	計	(96,545) 100,181	8	(16,023) 16,023	4
教職員	常勤	(11,453,699) 11,958,264	1,658	(1,703,268) 1,707,188	195
	非常勤	(-) 1,974,518	842	(-) 5,755	91
	計	(11,453,699) 13,932,782	2,500	(1,703,268) 1,712,943	286
合計	常勤	(11,550,244) 12,054,809	1,665	(1,719,292) 1,723,212	199
	非常勤	(-) 1,978,154	843	(-) 5,755	91
	計	(11,550,244) 14,032,963	2,508	(1,719,292) 1,728,967	290

(注) 1 役員の本給月額、学長1,210,000円、理事(副学長)950,000円、理事805,000円、監事725,000円である。
ただし、平成17年6月1日再任の学長の在任期間において、役員の本給支給額は、本給月額の100分の90とする。
また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 支給額に、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まない。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大 学	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	15,408,884	18,670,285	34,079,169	—	34,079,169
教育経費	1,371,561	25,243	1,396,804	—	1,396,804
研究経費	1,501,616	226,052	1,727,669	—	1,727,669
診療経費	—	11,622,575	11,622,575	—	11,622,575
教育研究支援経費	654,612	—	654,612	—	654,612
受託研究費	1,070,744	80,687	1,151,431	—	1,151,431
受託事業費	86,777	14,622	101,399	—	101,399
人件費	10,723,572	6,701,104	17,424,677	—	17,424,677
一般管理費	822,663	142,449	965,112	—	965,112
財務費用	73,739	754,582	828,321	—	828,321
雑損	—	—	—	—	—
小 計	16,305,287	19,567,316	35,872,604	—	35,872,604
業務収益					
運営費交付金収益	9,402,026	4,656,125	14,058,152	—	14,058,152
学生納付金収益	4,372,536	—	4,372,536	—	4,372,536
附属病院収益	—	13,644,798	13,644,798	—	13,644,798
受託研究等収益	1,069,507	81,064	1,150,572	—	1,150,572
受託事業等収益	86,777	14,622	101,399	—	101,399
補助金等収益	69,235	14,270	83,505	—	83,505
寄附金収益	566,828	82,847	649,676	—	649,676
施設費収益	53,848	—	53,848	—	53,848
資産見返負債戻入	714,842	678,214	1,393,057	—	1,393,057
財務収益	26,610	—	26,610	—	26,610
雑益	414,802	4,060	418,862	—	418,862
小 計	16,777,016	19,176,003	35,953,019	—	35,953,019
業務損益	471,728	△ 391,313	80,415	—	80,415
土地	38,694,361	4,937,841	43,632,202	—	43,632,202
建物	22,881,063	31,077,109	53,958,172	—	53,958,172
構築物	485,188	1,263,038	1,748,227	—	1,748,227
その他	10,758,708	6,456,925	17,215,633	5,198,246	22,413,880
帰属資産	72,819,321	43,734,915	116,554,236	5,198,246	121,752,482

(注) 1 事業区分は、組織別事業区分によっている。

(注) 2 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務及び前受受託研究費相当額を除いた額を計上している。

(注) 3 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①損益外減価償却相当額	大学	1,320,112 千円
	附属病院	54,915 千円
②引当外賞与増加見積額	大学	△ 20,149 千円
	附属病院	6,547 千円
③引当外退職給付増加見積額	大学	△ 454,894 千円
	附属病院	△ 102,979 千円

(注) 4 借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、462,994千円である。また、資産見返物品受贈戻入は、262,260千円である。

(注) 5 附属病院セグメントにおいて、次年度以降に繰り越して使用する相当額は、28,651千円である。これは、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費であり、次年度に卒後臨床研修実施基盤の充実・強化に資する物件費に使用する予定である。

(注) 6 従来、附属病院セグメントにおける人件費は帰属主義における額を計上していたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂（平成20年2月13日最終改訂）に伴い、勤務実態により記載する方法に変更している。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、附属病院セグメントの人件費及び運営費交付金収益は702,870千円増加し、大学セグメントの人件費及び運営費交付金は同額減少しているが、業務損益に与える影響はない。

なお、(注) 3 ③の引当外退職給付増加見積額についても、同様の方法に変更している。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、附属病院セグメントで14,099千円増加し、大学セグメントで同額減少している。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	935,134	3,622	・ 少額備品(307件 75,321千円) ・ 図書(2,431件 10,571千円) ・ 図書以外の有形固定資産(96件 201,748千円)
附 属 病 院	112,146	153	・ 少額備品(7件 1,712千円) ・ 図書以外の有形固定資産(3件 3,539千円)
合 計	1,047,281	3,775	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	114,303	759,619	801,673	72,249
附 属 病 院	81,432	107,387	77,730	111,089
合 計	195,736	867,007	879,404	183,339

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	39,793	283,156	267,834	55,115
附 属 病 院	2,064	1,869	3,333	600
合 計	41,858	285,025	271,168	55,715

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	—	86,777	86,777	—
附 属 病 院	—	14,622	14,622	—
合 計	—	101,399	101,399	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,000)	(1)	
特別推進研究	—	—	
科学研究費補助金	(80,766)	(21)	
特定領域研究	—	—	
科学研究費補助金	(1,500)	(1)	
研究成果公開促進費(学術図書)	—	—	
科学研究費補助金	(1,800)	(1)	
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	—	—	
科学研究費補助金	(12,600)	(1)	
基盤研究(S)	4,080	1	
科学研究費補助金	(35,150)	(6)	
基盤研究(A)	10,410	4	
科学研究費補助金	(144,020)	(43)	
基盤研究(B)	42,720	33	
科学研究費補助金	(148,853)	(119)	
基盤研究(C)	44,518	115	
科学研究費補助金	(36,384)	(24)	
萌芽研究	—	—	
科学研究費補助金	(2,538)	(3)	
若手研究(スタートアップ)	—	—	
科学研究費補助金	(9,000)	(3)	
若手研究(A)	2,700	3	
科学研究費補助金	(76,612)	(66)	
若手研究(B)	—	—	
科学研究費補助金	(24,184)	(26)	
特別研究員奨励費	—	—	
科学研究費補助金	(1,500)	(2)	
奨励研究	—	—	
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	(55,000) 5,500	(1) 1	
環境省科学研究費補助金 (廃棄物処理等科学研究費補助金)	(1,500)	(1)	
産業技術研究助成事業費助成金 (独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構)	(17,280) 5,184	(2) 2	
がん研究助成金	(4,100)	(3)	
厚生労働省科学研究費補助金	(158,803) 25,113	(31) 2	
合 計	(814,594) 140,225	(355) 161	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金 (単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	3,253	
預 金	普通預金	5,519,483
	定期預金	2,050,000
	計	7,569,483
合 計	7,572,737	

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額 (単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	13,067
工具器具備品	742,874
図書	4,783,831
車両運搬具	2,599
ソフトウェア	2,276
合 計	5,544,648

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

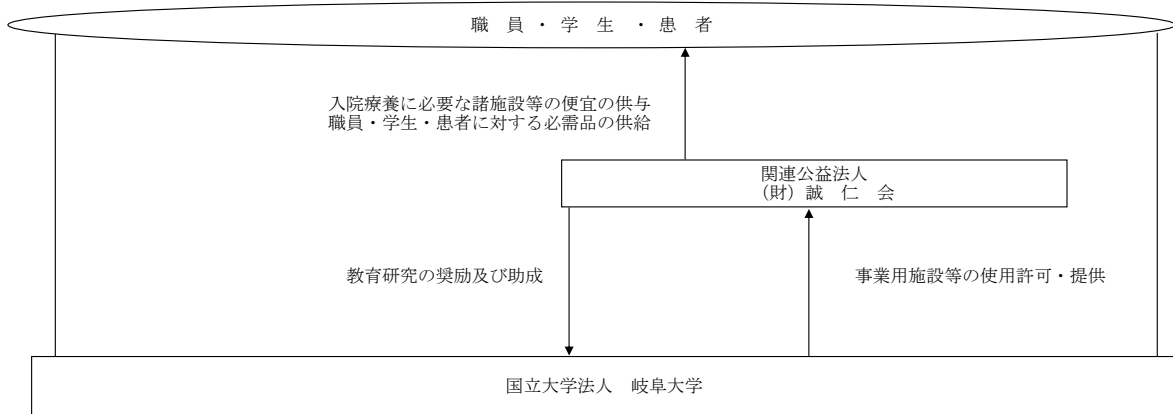
(25) 関連公益法人等の明細

(25) - 1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、旅券等の取扱、福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、注射薬等のメッセンジャー業務、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役員	役員氏名	当法人での最終職名
理事長	磯野日出夫	医学部長
理事長補佐	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	山下康爾	
常務理事	藤井 勉	
理事	浅野千恵子	
理事	岡 伸光	附属病院長
理事	佐治重豊	医学部長
理事	清水弘之	
理事	日比野幸子	
理事	松永隆信	医学部長
理事	吉村末夫	附属病院事務次長
監事	神崎邦夫	
監事	安田 満	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(25) - 2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産	事業活動収支の分			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
274,121	72,573	201,547	412,615	408,030	4,584	25,004	14,273	10,730	-			

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益				
A	B	C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
412,622	-	412,622	417,477	375,557	39,463	2,456	△ 4,855	196,402	191,547	-	-	-	-	10,000	10,000	201,547

(25) - 3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
—	千円

(25) - 4 当法人と関連法人との取引の状況

当法人の関連公益法人に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
債権金額	千円	千円・%
—	—	—
債務金額	—	411,530
業務委託費	1,262	(9,808
切手 ほか	121	2.3%)
計	1,384	